

不利益処分一覧

				部局名	上下水道局
				課 名	水道課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市水道事業給水条例	第33条	管破損に伴う修繕費等の負担	
2	法令	水道法	第25条の11	指定給水装置工事事業者の指定の取消し	
3	例規	都城市水道事業給水条例	第40条	過料	

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	水道課	No.		1
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	水道課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	管破損に伴う修繕費等の負担									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市水道事業給水条例	第33条								
基 準 規 定	都城市水道事業給水条例施行規程 都城市管破損に伴う修理費及び水道料金に関する要綱	第30条 -								
処 分 基 準	<p>【都城市水道事業給水条例】 (管破損に伴う修理費当の負担) 第33条 配水管又は給水管を破損し漏水を発生させた者は、修理費及び認定水量に応じた料金を負担しなければならない。 2 前項に規定する修理費及び料金の単価の算出基準は、市長が別に定める。</p> <p>【都城市水道事業給水条例施行規程】 (管破損に伴う修理費及び料金) 第30条 条例第33条第2項に規定する管破損に伴う修理費は、次に掲げる費用の合計額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加えた額とする。この場合において、その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。 (1) 材料費 (2) 労務費 (3) 事務費及び諸経費等 (4) 前各号に定めるもののほか、特別の費用を必要とする場合は当該費用 2 条例第33条第2項の規定による管破損に伴う料金の単価は、1立方メートル当たり320円とし、原因者が負担する額は、認定水量(その水量が1立方メートルに満たないときは1立方メートルとみなす。)に応じた料金に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加えた額とする。この場合において、その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。 3 前2項に定めるもののほか、管破損に伴う修理費及び料金の算出に関し、必要な事項は、市長が別に定める。</p> <p>【都城市管破損に伴う修理費及び水道料金に関する要綱】 (趣旨) 第1条 この告示は、都城市水道事業給水条例施行規程(平成29年上下水道事業管理規程第15号)第30条第3項の規定に基づき、管破損に伴う修理費及び水道料金に関し必要な事項を定めるものとする。 (材料費) 第2条 材料費は、当該年の都城市水道事業設計積算単価(以下「設計積算単価」という。)に規定する材料費単価により算定して得た額とする。 (労務費) 第3条 労務費は、設計積算単価に規定する労務費単価を8時間で除して得た額に就労時間を乗じて得た額とする。 2 次の各号のいずれかに該当する場合は、1時間当たりの労務費単価は、当該年度の都城市上下水道局水道課修繕工事単価(以下「修繕工事単価」という。)に規定する割増単価によるものとする。 (1) 土曜日及び日曜日 (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日 (3) 1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日まで (4) 前3号に規定する日以外の日の午前8時30分から午後5時15分までを除く時間 3 第1項の就労時間は、作業のため出勤した時から起算し、全ての作業が終わるまでの時間とする。この場合において、1時間未満の端数については、30分未満は0.5時間と、30分以上は1時間として算定する。 (事務費及び諸経費等) 第4条 事務費、諸経費等は、修繕工事単価に規定する算定方法により算出して得た額とする。 (認定水量) 第5条 管破損に伴う認定水量は、配水管又は給水管の口径、水圧及び破損の程度を考慮して算出した1時間当たりの漏水量に漏水時間を乗じて得た水量とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	水道課	No.		2
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	水道課								
No.		2								
処 分 権 者	水道事業者（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定給水装置工事事業者の指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	水道法	第25条の11								
基 準 規 定	水道法 都城市水道事業指定給水装置工事事業者規程	第25条の11 第10条								
処 分 基 準	<p>【水道法】 (指定の取消し) 第二十五条の十一 水道事業者は、指定給水装置工事事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第十六条の二第一項の指定を取り消すことができる。 一 第二十五条の三第一項各号のいずれかに適合しなくなったとき。 二 第二十五条の四第一項又は第二項の規定に違反したとき。 三 第二十五条の七の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。 四 第二十五条の八に規定する給水装置工事の事業の運営に関する基準に従った適正な給水装置工事の事業の運営をすることができないと認められるとき。 五 第二十五条の九の規定による水道事業者の求めに対し、正当な理由なくこれに応じないとき。 六 前条の規定による水道事業者の求めに対し、正当な理由なくこれに応じず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。 七 その施行する給水装置工事が水道施設の機能に障害を与え、又は与えるおそれが大であるとき。 八 不正の手段により第十六条の二第一項の指定を受けたとき。 2 第二十五条の三第二項の規定は、前項の場合に準用する。 【都城市水道事業指定給水装置工事事業者規程】 (指定の取消し) 第10条 市長は、指定工事事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定工事事業者の指定を取り消すことができる。 (1) 不正の手段により指定工事事業者の指定を受けたとき。 (2) 第6条各号の規定のいずれかに適合しなくなったとき。 (3) 前条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。 (4) 第14条各項の規定のいずれかに違反したとき。 (5) 第15条に規定する給水装置工事の事業の運営に関する基準に従った適正な給水装置工事の事業の運営をすることができないと認められるとき。 (6) 第18条の規定による市長の求めに対し、正当な理由なくこれに応じないとき。 (7) 第19条の規定による市長の求めに対し、正当な理由なくこれに応じず、又は虚偽の報告若しくは資料提出をしたとき。 (8) その施行する給水装置工事が水道施設の機能に障害を与え、又は与えるおそれが大であるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

